

東京都知事 殿

プルダウン

提出者

提出者

提出者(他の提出者は別紙「提出者一覧」のとおり)
提出者兼別紙「提出者一覧」記載の者の代理人
別紙「提出者一覧」記載の者の代理人

「提出者の住所、氏名」

・提出者の種別はプルダウンから適切に選択する。
・提出者の情報は最新の情報を記載する。

印

にあつては名称、代表者の氏名
が主たる事務所の所在地

指定相当地球温暖化対策計画書提出書

東京都地球温暖化対策指針第1編第8 7（1）の規定により、地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。

「事業所の名称、所在地」

・事業所の名称等は最新の情報を記載する。

事業所の名称		
事業所の所在地	区	
指定番号		
地球温暖化対策計画書	別添のとおり	
連絡先	会社名	
	郵便番号	
	住所	
	所属名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	
備考		

※受付欄

指定相当地球温暖化対策計画書の提出者一覧

(住所及び氏名の欄は、法人にあっては、法人名、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入する。)

指定相当地球温暖化対策計画書の提出対象となる事業所

名称：

所在地：

住 所

氏 名

「提出者の住所、氏名」
※提出者が複数の場合に記入
・提出書に記入する事業者は記入不要
・最新の情報を記載する。

印

住 所

都

区

氏 名

印

住 所

都

区

氏 名

印

住 所

都

区

氏 名

印

住 所

都

区

氏 名

印

住 所

都

区

氏 名

印

住 所

都

区

氏 名

印

2016 年度

提出年度を入力する。

その1シート

指定相当

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
「1（1）指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名」 ・指定相当地球温暖化対策事業者（地球温暖化対策計画書提出書及び提出者一覧に記載する 代理人以外の者）及び特定テナント等相当事業者を記入する。（個人名は記入しない。） 《記入例》 ①法人の場合・・・法人名称のみ × 株式会社東京 代表取締役社長 東京太郎 ⇒ ○ 株式会社東京 ②個人の場合・・・合計人数のみ × 東京太郎、東京次郎、東京三郎 ⇒ ○ 個人3名	

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		「1（2）指定地球温暖化対策事業所の概要」 「主たる用途」：「用途別内訳」項目に数値を入力する事で、その 対象事業所の建物等の主たる用途が自動入力されます。				
事業所の所在地						
事業の 業種	分類番号					
	産業分類名					
	主たる用途					
建物の延べ面積 (熱供給事業所にあっては熱供給先面積)		前年度末	m ²	基準年度	m ²	
「1（2）指定地球温暖化対策事業所の概要」 ・前年度末の延べ面積の合計は、「特定温室効果ガス排出 量算定報告書」と整合させる。 ・基準年度の用途別内訳と延べ面積は、 基準排出量に相 当する量を算定した年度の面積を記入する。		事務所	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			前年度末	m ²	基準年度	m ²
			前年度末	m ²	基準年度	m ²
			前年度末	m ²	基準年度	m ²
			前年度末	m ²	基準年度	m ²
			前年度末	m ²	基準年度	m ²
			前年度末	m ²	基準年度	m ²
物流		前年度末	m ²	基準年度	m ²	
駐車場		前年度末	m ²	基準年度	m ²	
工場その他上記以外		前年度末	m ²	基準年度	m ²	
事業の概要						
敷地面積		m ²				

地球温暖化対策計画書

その1-2シート

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称	
	電 話 番 号 等	
公 表 の 担当部署	名 称	
	電 話 番 号 等	

「1 (3) 担当部署」

- ・個人が特定される情報は記入しない。

《記入例》
担当部署・・・部署名のみ
× 株式会社東京 運営企画部 東京太郎
⇒ ○ 株式会社東京 運営企画部

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
そ の 他	アドレス：	

「1 (4) 地球温暖化対策計画書の公表方法」

- ・公表方法の内容を記入する。

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	年度	事業所の使用開始年月日	年	月	日
特定地球温暖化対策事業所	年度				

「1 (5) 指定年度等」

- ・「指定地球温暖化対策事業所」の欄は「指定相当地球温暖化対策事業所」になった年度を正しく記入する。
- ・「特定地球温暖化対策事業所」の欄は、基準排出量に相当する量を算定した年度を記入する。
- ・事業所の開始年月日を正しく記入する。

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

3 地球温暖化の対策の推進体制

「3 地球温暖化の対策の推進体制」

- ・個人が特定される情報（担当者等の個人名）は記入しない。

※別紙とする場合は、別紙を忘れずにご提出ください。

《記入例》
× 株式会社東京 運営企画部 運営業務部長 東京太郎
⇒ ○ 株式会社東京 運営企画部 運営業務部長

4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2015 年度から		2019 年度まで				
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス						
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス						
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	t（二酸化炭素 換算）/年		削 減 義 務 率 の 区 分			
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	t（二酸化炭素 換算）		平 均 削 減 義 務 率			

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2020 年度から		2024 年度まで			
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス					
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス					

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO ₂ ）						
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メ タ ン （ CH ₄ ）					
	一 酸 化 二 窒 素 （ N ₂ O ）					
	ハイトロフルオロカーボン （ HFC ）					
	パーフルオロカーボン （ PFC ）					
	六ふっ化いおう （ SF ₆ ）					
	三 ふ っ 化 窒 素 （ NF ₃ ）					
	上 水 ・ 下 水					
合 計						

「5（1）温室効果ガス排出量の推移」
・2015年度の特定温室効果ガス排出量は、「特定温室効果ガス排出量算定報告書」と整合させる。
・2015年度のその他ガス排出量は、「その他ガス排出量算定報告書」と整合させる。
・第2計画期間より「三フッ化窒素（NF₃）」が追加。
・2015年度の上水・下水は、「その他ガス排出量算定報告書」と整合させる。

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延 べ 面 積 当 たり 特 定 温 室 効 果 ガ ス 年 度 排 出 量					

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

- ☒ 過去の実績排出量の平均値
☐ 排出標準原単位を用いる方法
☐ その他

「6 (2) 基準排出量の変更」

・基準排出量変更の要件に該当した事業所は、「変更のあった年度」に該当する年度のプルダウンから「○」を選択する。

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	
----------	--

(4) 削減義務期間

年度から	年度まで
------	------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)						
	削減義務率 (B)						
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)						
	排出削減量 (F = A - E)						

「6 (6) 年度ごとの状況」

・基準排出量及び削減義務率は自ら算定した基準排出量に相当する量及び該当する削減目標率を年度ごとに記入する。

・基準排出量の変更要件に該当する事象がある場合は、自ら変更量を算定して変更後の基準排出量に相当する量及び該当する削減目標率を記入する。

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☐ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☐ その他	

「6 (7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析」

・前年度の排出量と比較して、当該年度の排出量増減に影響を及ぼしていると考えられる要因（運用対策や設備更新等による減少、その他の要因による増減）を分析し、記入する。

・「増減要因」のチェックボックスにチェックを入れ、「具体的な増減要因」に詳細を記入する。

※サーバー設備の増減があった場合は、「増減要因」の「設備の増減」にチェックを入れ、「具体的な要因」に詳細を記入する。

具体的な増減要因

7. 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

その5シート

対策 No.	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1					
2					
3					
4					
5					
6			「7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況」 ・基準排出量に相当する量を算定した事業所は、基準年度以降の対策を記入する。 ・指定地球温暖化対策事業所から指定相当地球温暖化対策事業所となった事業所は、指定地球温暖化対策事業所の指定を受けた年度以降の対策を記入する。 ・上記以外の事業所は、指定相当地球温暖化対策事業所に該当することの確認を受けた年度以降の対策を記入する。		
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

その5シート

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

「8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）」

・当該事業所において当該年度に実施した対策とその実施状況についても記入する。

《記入例》

当社では、2013年度に地球温暖化対策方針を定め、各事業所において、日頃から積極的な温暖化対策を進めている。

本事業所では、上記方針に基づき、具体的には次の対策を実施している。

1. 本事業所において実施した対策内容

①入居テナントが参加する定期的な省エネ推進協議会を開催し、テナント事業者の協力を得ながら、事業所の省エネ対策を実施

②*****

③*****

2. 昨年度の実施状況の評価

①夏期・冬期には、クール・ウォームビズへの協力を依頼し、9割のテナントの参加を得ることができた。このテナントの積極的な協力により、空調設備による電力消費量が削減され、●%の排出量削減を実現した。本対策を今後も継続するとともに、新規テナント等へも参加を呼び掛けることで、更なる削減効果が見込めると評価している。

②*****

③*****

9 総量削減義務の履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

その8（非公表）シート

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分

(2) 削減義務期間

年度から

年度まで

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始 の前年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務 期間合計
決定 及び 予定 の 量	基準排出量 (A)							
	削減義務率 (B)							
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)							
	削減義務量 ($D = \sum (A \times B)$)							
実績	特定温室効果 ガス排出量(E)							
	排出削減量 ($F = A - E$)							
その他ガス削減量 の義務充当量(G)								
振替可能削減量の 義務充当量(H)								
超過削減量の 発行量(I)								
取引を加味した 排出削減量 ($J = F + G + H - I$)								
超過削減量 発行可能量								

「9（4） 各年度の削減義務履行状況」

- ・その他ガス削減量の義務充当量：指定相当地球温暖化対策事業所にあつては空欄。
- ・振替可能削減量の義務充当量：他から取得したオフセットクレジット等について、自ら管理する量があれば記入する。
- ・超過削減量の発行量：指定相当地球温暖化対策事業所にあつては空欄。

残りの削減義務期間における排出上限量

t（二酸化炭素換算）

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量

t（二酸化炭素換算）

前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量

t（二酸化炭素換算）

前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量

t（二酸化炭素換算）

備考「取引を加味した排出削減量」と規定する算定排出削減量をいう

「9（4） 各年度の削減義務履行状況」

- ・削減目標量に不足する削減量がある場合は、目標達成に向けて、今後の削減対策を検討する。

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

その9（非公表）シート

対策 No	対 策 の 区 分		対 策 の 名 称	削減効果の推計 (一年度当たり)		実 施 時 期	削 減 効 果 の 推 計 (t)					
	区 分 番 号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		2014	2015	2016	2017	2018	2019
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】									
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												

「10 削減義務の履行に係る措置の計画及び実施状況」

- 「削減効果の推計」欄には、第2計画期間の排出係数で算出した削減量を記入する。

《算定例》

第1計画期間に照明機器のLED化を実施し、電力削減量2,618kWhであった場合、以下のいずれか（指定地球温暖化対策事業所の場合は①または③）の計算方法により算定した値を記入する。

2,618kWh×0.382 t -CO2/千kWh=1,000 t -CO2

①排出係数を使用
1,000 t -CO2×（0.489 t -CO2/千kWh×0.382 t -CO2/千kWh）÷1,280 t -CO2

②基準排出量改定申請時に採用した増加率を使用（例：増加率が 1.2222640 であった場合）
1,000 t -CO2×1.2222640÷1,222 t -CO2

③東京都が定める倍率（1.21）を使用
1,000 t -CO2×1.21=1,210 t -CO2

「10 削減義務の履行に係る措置の計画及び実施状況」

- ・「削減効果の推計」欄には、第2計画期間の排出係数で算出した削減量を記入する。

《算定例》

第1計画期間に照明機器のLED化を実施し、電力削減量2,618kWhであった場合、以下のいずれか（指定地球温暖化対策事業所の場合は①または③）の計算方法により算定した値を記入する。

$$2,618\text{kWh} \times 0.382\text{ t-CO}_2/\text{kWh} = 1,000\text{ t-CO}_2$$

①排出係数を使用

$$1,000\text{ t-CO}_2 \times (0.489\text{ t-CO}_2/\text{kWh} \times 0.382\text{ t-CO}_2/\text{kWh}) \div 1,280\text{ t-CO}_2$$

②基準排出量改定申請時に採用した増加率を使用（例：増加率が1.2222640であった場合）

$$1,000\text{ t-CO}_2 \times 1.2222640 \div 1,222\text{ t-CO}_2$$

③東京都が定める倍率（1.21）を使用

$$1,000\text{ t-CO}_2 \times 1.21 = 1,210\text{ t-CO}_2$$

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

その9（非公表）シート

対策 No.	対 策 の 区 分		対 策 の 名 称	削減効果の推計 （一年度当たり）		実 施 時 期	削 減 効 果 の 推 計 （ t ）					
	区 分 番 号	区分名称		削減量 （ t ）	削減率 （ % ）		2014	2015	2016	2017	2018	2019
23												
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】										
51												
52												
53												
		【排出量取引の計画及び実施の状況】										
61												
62												
63												
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計												
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計												
排出量取引による取得量の合計												
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計												
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）												
取引を加味した排出削減量												

「10 削減義務の履行に係る措置の計画及び実施状況」

「対策以外の要因による排出量の減少量の推計」

- ・基準排出量に相当する量を算定した事業所が記入する。
- ・第2計画期間中、次の対策以外に該当しない場合は、空欄。
※施設や設備の変更を伴わない生産数量の増減などにより排出量が増減する
※営業時間や工場の稼働時間の変更により排出量が増減する
※建築物の改修工事により排出量が増減する など

前年度排出量を維持したときと比較した排出量の削減量の推計	追加的対策による削減効果		対策以外の要因による排出量の減少量（前年度排出量比）		合 計	
備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。	追加的排出量取引による取得量		前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量			

対策以外の要因による排出量の減少量（前年度排出量比）	6,000	合 計	5,000
前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量			5,200

※注意：「合計」が「不足する削減量」に対して小さくなっています。今後の計画を見直しいただき、第2計画期間の削減義務達成に向けて改善をお願いいたします。

※「不足する削減量」がある場合、セルが自動で赤くなり、コメントが表示されます。削減対策の追加又は排出量取引を検討いただき、結果を反映させてください。

11 統括管理者及び技術管理者の氏名等

その10（非公表）シート

(1) 統括管理者

氏	名		
会	社	名	
所	属	名	
連絡先	電 話 番 号		「11（1）統括管理者」 ・統括管理者を期日までに選任して記入する。 ※指定相当に該当した日又は変更があった日から9か月以内に選任
	電子メールアドレス		
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号			受 講 日

(2) 技術管理者

氏	名		
会	社	名	
所	属	名	
連絡先	電 話 番 号		「11（2）技術管理者」 ・技術管理者を期日までに選任して記入する。 ・資格要件の名称はブルダウンから適切に選択する。 ※指定相当に該当した日又は変更があった日から9か月以内に選任
	電子メールアドレス		
資 格 要 件 の 名 称			取得年月日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号			受 講 日

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都 登 録 番 号		登 録 日 (更新日)	
-----------	--	----------------	--

12 添付する書類

2015年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙（ ）のとおりに
2015年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙（ ）のとおりに
点検表	△別紙（ ）のとおりに
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙（ ）のとおりに
	△別紙（ ）のとおりに
	△別紙（ ）のとおりに

※講習会の受講について

- ・第2計画期間以降に、新たに指定相当地球温暖化対策事業所となる事業所において、統括管理者等の経験がない方を選任する場合には、東京都の定める講習会（毎年春と秋に開催）を受講していただく必要がある。
 （受講義務がある方に限り、講習会受講後に都から修了証を交付します。）
- ・それ以外は、受講経験の無い方を選任する場合であっても、受講は任意。
 （受講しない場合にも、制度についての理解に努める。）

(番)